

## 国際情勢ウオッチ: 米国起点の混乱が広がり先行き不透明感強まる

先月から今月にかけての国際情勢は、米中貿易摩擦の激化、米国の制裁をきっかけとしたトルコ・リラの暴落のほか、ロシアへの追加制裁、イラン制裁の一部再開など、米国を起点とする混乱の広がりが顕著。今後は北朝鮮非核化に対する中国の貢献や米国による自動車関税の行方が注目される。経済面では中国の景気減速懸念、インドの高成長、新興国通貨の下落が注目点。

### 国際情勢ハイライト (2018年8~9月)

先月から今月にかけての国際情勢は、トランプ大統領発の混乱の広がりが顕著。米国は中国に対し、7月6日の340億ドルに続いて8月23日には160億ドル規模の輸入品に制裁関税25%を発動。これを受けて中国は、同日、同規模の報復関税を実施した。また、この間に米国は、次に予定する2,000億ドル規模の対中輸入関税の引上げ幅を10%から25%に拡大する方針を示し(8/1)、既に公聴会やパブリック・コメント募集も済ませているため、中国との関係次第ではあるが、9月中にも実施される可能性が高いと判断せざるを得ない。

そのほか、トルコでは8月中旬、米国の制裁をきっかけに通貨リラが暴落、他の一部の新興国通貨にも売り圧力が強まっている(詳細後述)ほか、米国はロシアへの追加制裁を発表(8/8)、イランに対する制裁を一部再開(8/7)、ミャンマーに対する制裁発動の可能性も指摘されるなど、米国を起点に混乱の火種が広がっている。

そのほか、英国では政府(ラーフ離脱担当相)自らがNo-Deal Brexit(合意なき離脱)への対策を発表、その可能性が小さくないことが示され、米国ポンペイオ国務長官は北朝鮮の訪問を急遽延期し非核化交渉が難航している可能性を示唆するなど、新たな懸念材料が続出、国際情勢は不透明感が強まっている。そうした中で、日本国内では、安倍首相が自民党総裁選(9/20)において国会議員票の7~8割を集め、対抗馬の石破元幹事長が前々回(2012年)の総裁選で圧倒した党員票でも健闘が報じられるなど優勢、三選の可能性を高めている。

### 最近の国際情勢注目イベント

#### 北米・中南米

米国: メキシコとのNAFTA再交渉が妥結、カナダとは交渉継続。対中制裁関税は9月中にも輸入品2,000億ドル分を追加実施の見通し

アルゼンチン: IMF融資の前倒しで合意(8/29)、財政再建策を発表、緊急利上げ実施

#### 欧州・CIS

英国: No-Deal Brexit対策を公表(8/23)

ギリシャ: EU金融支援から脱却(8/20)

ロシア: 米国が追加制裁発表(8/8、発効は8/27)

#### 中国・アジア

中国: 中国アフリカ協力フォーラムで600億ドル規模の経済支援を約束(9/3-4)

北朝鮮: 米ポンペイオ国務長官が平壤訪問を延期(8/24)

ミャンマー: ロヒンギャ問題を取材した記者に実刑判決、国際社会からの批判強まる(9/3)

#### 中東・アフリカ

トルコ: 米制裁をきっかけに通貨リラが大幅下落

イラン: 米経済制裁の一部再開(8/7)

#### 日本

日銀が金融政策の枠組みを修正、消費増税後まで現状の政策維持を事実上モット(7/31)

安倍首相が自民党総裁選出馬表明(8/20)

### 今後の注目点

今後は、貿易摩擦や北朝鮮問題に大きな動きがあるとみられる。上記の通り、米国による2,000億ドル規

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

模の対中追加関税は最終準備段階に入っているが、実施されれば中国は米国に対して 600 億ドル規模の輸入品に追加関税（5～25%）を課すと明言している。これに対して米国は、中国からの輸入全てに追加関税の対象を広げる姿勢を示しており、現実となれば米中相互の報復合戦は両国の経済のみならず、世界経済全体へ悪影響を及ぼすこととなる<sup>1</sup>。

一方で、米国が追加関税の実施を見送る条件となり得るものとして、北朝鮮の非核化に対する中国の貢献が挙げられる。習近平国家主席が建国 70 周年記念行事（9/9）への出席を見送ったことは、米国へ配慮と考えてよさそうであり、その目がないわけではない。事実として、代わりに出席した序列 3 位の栗戦書全人代常務委員長が金正恩委員長に習近平の親書を手渡したこと、北朝鮮の軍事パレードには米国が警戒する弾道ミサイルは登場しなかったことが報じられており、米国の望む方向で前進している可能性はある。9 月 25 日から開催される国連総会以降で 2 回目の米朝首脳会談開催が検討されているとの報道もあり、18 日に開催が決まった韓国文大統領と金委員長による南北首脳会談など関連イベントを含め、その動向を注目したい。

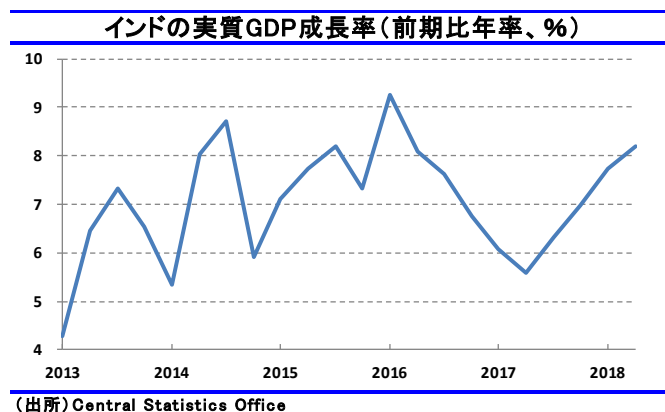
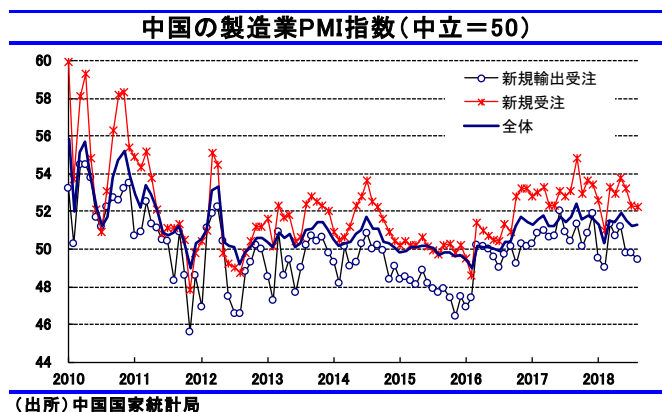
日本への影響という観点では、米国による自動車追加関税の行方が最大の注目点であるが、米国とカナダの NAFTA 改定交渉が大詰めを迎えるほか、日米首脳会談（9/25 との観測）前に第 2 回日米貿易協議（FFR）開催の可能性が報じられており、これらの動きに留意したい。金融政策については、米 FOMC（9/25-26）において追加利上げが見込まれるが、市場は織り込み済み。

今後の注目イベント	
9月13日 欧州中央銀行(ECB) 定例理事会口	9月25日～ 国連総会(ニューヨーク)
9月18～19日 日銀金融政策決定会合	9月25～26日 米連邦公開市場委員会(FOMC)
9月18～20日 南北首脳会談(金委員長＝文大統領)	9月25日? 日米首脳会談(米国)
9月20日 自民党総裁選	

ナダの NAFTA 改定交渉が大詰めを迎えるほか、日米首脳会談（9/25 との観測）前に第 2 回日米貿易協議（FFR）開催の可能性が報じられており、これらの動きに留意したい。金融政策については、米 FOMC（9/25-26）において追加利上げが見込まれるが、市場は織り込み済み。

## 経済情勢ハイライト（今月の注目指標）

**中国製造業 PMI 指数**：景気の代表的な指標である製造業 PMI 指数は、直近 8 月（51.3）も好不調の境目である 50 を上回っているが、5 月の 51.9 をピークに低下。なかでも新規輸出受注は 50 割れが続き、輸出の先行きが懸念される状況。



<sup>1</sup> 当研究所では、米国が中国からの全輸入に対して追加関税を課し、中国も報復、また、米国は自動車についても日本や中国、韓国に関税など何らかの輸出制限措置を実施することを前提として世界経済見通しを改定した。詳細は、2018 年 8 月 28 日付「日本経済情報 2018 年 8 月号 2020 年までの世界経済・日本経済見通し」参照。

[https://www.itochu.co.jp/ja/economic\\_monitor/report/2018/\\_icsFiles/afiedfile/2018/08/28/20180828\\_J.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/economic_monitor/report/2018/_icsFiles/afiedfile/2018/08/28/20180828_J.pdf)

**インド GDP**：2018年4～6月期の実質GDP成長率は、市場予想を上回る8%超の高成長。個人消費や輸出が牽引、内外需とも好調。ただ、ルピー安に伴う物価上昇が個人消費を下押しする懸念もあり、好景気の持続性には要注意。

**新興国通貨**：トルコ・リラは、カタールによる支援のほか欧州主要国への支援要請などを材料に下げ止まる局面もあるが、根本的な下落要因である経常赤字と外貨準備不足の解決策を打ち出せず、軟調地合い続く。

アルゼンチン・ペソは、IMF支援前倒しの合意(8/29)を受け一段と下落。既に事実上の財政破綻国であり底値は見えず。

ブラジル・レアルは、10月の大統領選を控えた政治リスクが意識され下落続く。

ファンダメンタルズ面からは、南アフリカ・ランドがトルコ・リラに次ぐ下落リスクの大きさである。経常赤字は警戒ラインであるGDP比3%前後、インフレ率は5%台と高く、1%台の経済成長率は新興国としての魅力に乏しい。しかも、外貨準備は短期対外債務の1.5倍しかなく通貨の下落が加速すれば歯止めを掛けることが困難な状況。

インド・ルピーは、経常赤字がGDP比2%程度まで拡大、インフレ率も高まるなどファンダメンタルズの悪化が目立つが、成長率は高く、外貨準備は短期対外債務の4倍あるため、通貨暴落を防ぐ余地あり。

